

四 半 期 報 告 書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第46期第1四半期)

自 平成22年4月1日

至 平成22年6月30日

 株式会社高松コンストラクショングループ

(E00285)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月10日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社高松コンストラクショングループ
【英訳名】	TAKAMATSU CONSTRUCTION GROUP CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 朴木 義雄
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号
【電話番号】	(06) 6303-8101 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 北村 明
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号
【電話番号】	(06) 6303-8101 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 北村 明
【縦覧に供する場所】	株式会社高松コンストラクショングループ 東京事務所 (東京都港区芝二丁目14番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第46期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第45期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	32,859	31,031	167,926
経常利益 (百万円)	392	1,240	9,333
四半期(当期)純利益又は 純損失(△) (百万円)	△1,819	512	3,527
純資産額 (百万円)	79,903	85,401	85,991
総資産額 (百万円)	152,550	142,200	149,954
1株当たり純資産額 (円)	1,681.23	1,814.84	1,813.72
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△48.79	13.76	94.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.1	47.5	45.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,769	7,880	7,990
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△231	△332	△632
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△182	△748	△4,113
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高 (百万円)	46,642	50,334	43,534
従業員数 (人)	2,998	2,830	2,825

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、「3 関係会社の状況」に記載のとおり、連結子会社間の合併により、当第1四半期連結会計期間において連結子会社数が18社から15社に減少しております。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社が次のとおり合併しております。

平成22年4月1日 青木マリーン㈱とテクノマックス㈱が合併いたしました。合併後の商号は青木マリーン㈱であります。

平成22年6月1日 東興建設㈱、みらいジオテック㈱ならびに大和ロック㈱が合併いたしました。合併後の商号は東興ジオテック㈱であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	2,830
---------	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	11
---------	----

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

第2【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【生産、受注及び販売の状況】

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しており、当第1四半期連結会計期間における受注および売上の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 受注実績

セグメントの名称		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
建設事業	建築事業 (百万円)	19,344	—
	土木事業 (百万円)	11,963	—
	計 (百万円)	31,307	—
不動産事業 (百万円)		1,426	—
計 (百万円)		32,734	—

(2) 売上実績

セグメントの名称		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
建設事業	建築事業 (百万円)	12,455	—
	土木事業 (百万円)	17,128	—
	計 (百万円)	29,583	—
不動産事業 (百万円)		1,448	—
計 (百万円)		31,031	—

(注) 当社グループ(当社および連結子会社)では、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出の増加や政府による緊急経済対策の効果等により、一部回復の兆しが見られるものの、雇用・所得環境の低迷や、円高、デフレの進行など、全体としましては依然厳しい状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、民間建設需要は、住宅投資は緩やかな増加が期待できる状態に改善しつつあるものの、企業は依然として設備投資を抑制する傾向にあり、また、公共投資は引き続き緊縮財政下にあるため、極めて厳しい受注環境が続いております。

このような状況のなかで、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高は31,031百万円（前年同期比5.6%減）となりましたが、利益につきましては、原価管理の徹底を図るとともに、子会社の再編を含めたグループ全体の経営資源の有効活用による効率化を推進しました結果、営業利益は755百万円（前年同期は29百万円の損失）、経常利益は1,240百万円（前年同期比216.0%増）となりました。

また、四半期純利益につきましては、株式市場低迷の影響を受け、投資有価証券評価損542百万円を計上したこと等により、512百万円（前年同期は1,819百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（建築事業）

当第1四半期連結会計期間の売上高は12,455百万円となり、セグメント利益は669百万円となりました。

（土木事業）

当第1四半期連結会計期間の売上高は17,128百万円となり、セグメント利益は311百万円となりました。

（不動産事業）

当第1四半期連結会計期間の売上高は1,448百万円となり、セグメント利益は221百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6,799百万円増加の50,334百万円（前年同四半期末残高は46,642百万円）となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により資金は7,880百万円の増加（前年同四半期連結会計期間は6,769百万円の増加）となりました。これは、収入として売上債権の減少13,947百万円等があった一方、支出として工事未払金等の減少6,410百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により資金は332百万円の減少（前年同四半期連結会計期間は231百万円の減少）となりました。これは、定期預金の預入による支出703百万円、定期預金の払戻による収入350百万円、投資不動産の売却による収入268百万円、子会社の自己株式の取得による支出152百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により資金は748百万円の減少（前年同四半期連結会計期間は182百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払額495百万円、少数株主への配当金の支払額194百万円、自己株式の取得による支出78百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

（建築事業および土木事業）

当第1四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、26百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（不動産事業）

研究開発活動は特段おこなっておりません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,880,000	38,880,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	38,880,000	38,880,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	38,880,000	—	5,000	—	272

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,599,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 37,279,000	372,790	—
単元未満株式	普通株式 1,700	—	—
発行済株式総数	38,880,000	—	—
総株主の議決権	—	372,790	—

（注）「単元未満株式」の「株式数」には、当社所有の自己株式が49株含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社高松コンストラクショングループ	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号	1,599,300	—	1,599,300	4.11
計	—	1,599,300	—	1,599,300	4.11

（注）当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数（単元未満株式を含む）は1,677,549株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高（円）	1,267	1,180	1,128
最低（円）	1,111	961	918

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）および前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則にもとづき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）および前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）にかかる四半期連結財務諸表ならびに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）にかかる四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	54,659	47,506
受取手形・完成工事未収入金等	48,173	62,120
販売用不動産	2,876	2,926
未成工事支出金	3,442	3,038
繰延税金資産	1,008	870
その他	3,245	3,918
貸倒引当金	△284	△314
流動資産合計	113,121	120,067
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,786	2,828
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	602	626
船舶（純額）	767	791
土地	8,856	8,856
リース資産（純額）	56	26
有形固定資産計	※1 13,068	※1 13,128
無形固定資産	208	204
投資その他の資産		
投資有価証券	5,661	6,213
投資不動産（純額）	3,214	3,478
繰延税金資産	2,719	2,738
その他	7,376	7,402
貸倒引当金	△3,169	△3,277
投資その他の資産計	15,802	16,554
固定資産合計	29,078	29,887
資産合計	142,200	149,954

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	20,212	26,622
短期借入金	10,060	10,010
未払法人税等	328	1,966
未成工事受入金	5,882	5,011
賞与引当金	2,317	1,602
完成工事補償引当金	132	155
工事損失引当金	117	120
その他	4,425	4,837
流動負債合計	43,476	50,324
固定負債		
長期借入金	16	31
再評価に係る繰延税金負債	416	416
退職給付引当金	8,970	8,878
船舶特別修繕引当金	44	47
負ののれん	1,858	2,229
その他	2,016	2,034
固定負債合計	13,322	13,637
負債合計	56,798	63,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	272	272
利益剰余金	66,993	67,003
自己株式	△2,748	△2,670
株主資本合計	69,517	69,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△314	△301
土地再評価差額金	△1,686	△1,686
評価・換算差額等合計	△2,000	△1,987
少数株主持分	17,885	18,374
純資産合計	85,401	85,991
負債純資産合計	142,200	149,954

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高		
完成工事高	31,454	29,583
不動産事業売上高	1,404	1,448
売上高合計	32,859	31,031
売上原価		
完成工事原価	28,203	25,946
不動産事業売上原価	1,119	1,208
売上原価合計	29,323	27,154
売上総利益		
完成工事総利益	3,250	3,636
不動産事業総利益	285	239
売上総利益合計	3,536	3,876
販売費及び一般管理費	※1 3,565	※1 3,121
営業利益又は営業損失(△)	△29	755
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	52	63
負ののれん償却額	371	371
投資不動産賃貸料	46	33
その他	49	87
営業外収益合計	524	560
営業外費用		
支払利息	54	48
投資不動産管理費用	35	19
その他	12	7
営業外費用合計	102	75
経常利益	392	1,240

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
特別利益		
前期損益修正益	※2 4	※2 3
固定資産売却益	※3 9	※3 1
貸倒引当金戻入額	45	33
負ののれん発生益	—	186
その他	4	24
特別利益合計	63	249
特別損失		
投資有価証券評価損	—	542
貸倒引当金繰入額	2,900	—
厚生年金基金脱退損失	—	149
その他	151	42
特別損失合計	3,052	734
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△2,595	754
法人税、住民税及び事業税	104	321
法人税等調整額	8	△151
法人税等合計	113	170
少数株主損益調整前四半期純利益	—	584
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△890	71
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,819	512

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,595	754
減価償却費	180	145
負ののれん発生益	—	△186
負ののれん償却額	△371	△371
のれん償却額	54	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,863	△137
賞与引当金の増減額(△は減少)	636	714
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△46	△22
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△63	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△189	91
受取利息及び受取配当金	△56	△68
支払利息	54	48
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△19
投資有価証券評価損益(△は益)	5	542
固定資産売却損益(△は益)	△9	—
売上債権の増減額(△は増加)	23,821	13,947
固定化営業債権の増減額(△は増加)	△2,415	232
販売用不動産の増減額(△は増加)	39	50
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△3,188	△404
工事未払金等の増減額(△は減少)	△11,779	△6,410
未成工事受入金の増減額(△は減少)	4,178	871
その他	△2,482	△19
小計	8,635	9,759
利息及び配当金の受取額	57	66
利息の支払額	△56	△50
法人税等の支払額	△1,866	△1,895
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,769	7,880
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△350	—
定期預金の預入による支出	—	△703
定期預金の払戻による収入	—	350
有形固定資産の取得による支出	△362	△41
有形固定資産の売却による収入	10	—
投資有価証券の取得による支出	—	△31
投資有価証券の売却による収入	—	50
投資不動産の売却による収入	452	268
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△152
その他	18	△72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△231	△332

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	600	50
長期借入金の返済による支出	△30	△15
社債の償還による支出	△50	—
リース債務の返済による支出	△12	△15
自己株式の取得による支出	—	△78
配当金の支払額	△495	△495
少数株主への配当金の支払額	△194	△194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△182	△748
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,352	6,799
現金及び現金同等物の期首残高	40,290	43,534
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 46,642	* 50,334

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1.	前第1四半期連結累計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、独立科目として表示することに変更しております。 なお、前第1四半期連結累計期間において特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は5百万円であります。
2.	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)にもとづく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
1.	営業活動によるキャッシュ・フローの「のれん償却額」、「工事損失引当金の増減額」および「固定資産売却損益」は、それぞれ当第1四半期連結累計期間において金額の重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。 なお、当第1四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「のれん償却額」、「工事損失引当金の増減額」および「固定資産売却損益」は、それぞれ0百万円、△2百万円および△1百万円であります。
2.	投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の増減額」は、表示の明瞭性の観点から、当第1四半期連結累計期間より「定期預金の預入による支出」および「定期預金の払戻による収入」に区分して表示しております。 なお、前第1四半期連結累計期間の「定期預金の預入による支出」および「定期預金の払戻による収入」は、それぞれ△700百万円および350百万円であります。
3.	投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は、当第1四半期連結累計期間において金額の重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。 なお、当第1四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「有形固定資産の売却による収入」は1百万円であります。
4.	投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」は、当第1四半期連結累計期間において金額の重要性が増したため、独立科目として表示しております。 なお、前第1四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「投資有価証券の取得による支出」は△0百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しく変動していないと認められる場合には、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定する方法によっております。
2. たな卸資産の評価方法	たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法については、連結会計年度にかかる減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 繰延税金資産の回収可能性の判断	前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																				
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は16,589百万円であります。</p> <p>2. 偶発債務（保証債務）</p> <p>(1) 下記の会社の分譲住宅販売にかかる手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社タカラレーベン</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">255</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの借入4百万円に対して、保証をおこなっております。</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 1百万円</p>		百万円	株式会社タカラレーベン	248	その他2社	7	計	255	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は16,465百万円であります。</p> <p>2. 偶発債務（保証債務）</p> <p>(1) 下記の会社の分譲住宅販売にかかる手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社タカラレーベン</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">273</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの借入4百万円に対して、保証をおこなっております。</p> <p>3. 手形割引高および裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </table>		百万円	株式会社タカラレーベン	272	その他	1	計	273	受取手形割引高	37百万円	受取手形裏書譲渡高	58百万円
	百万円																				
株式会社タカラレーベン	248																				
その他2社	7																				
計	255																				
	百万円																				
株式会社タカラレーベン	272																				
その他	1																				
計	273																				
受取手形割引高	37百万円																				
受取手形裏書譲渡高	58百万円																				

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,524</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">373</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> </table> <p>※2. 前期損益修正益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">償却済債権取立益</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">船舶</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>		百万円	従業員給料手当	1,524	賞与引当金繰入額	373	退職給付費用	100	償却済債権取立益	4百万円	船舶	8百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	1百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,371</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">345</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> </table> <p>※2. 前期損益修正益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">償却済債権取立益</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">船舶</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>		百万円	従業員給料手当	1,371	賞与引当金繰入額	345	退職給付費用	87	償却済債権取立益	3百万円	船舶	1百万円
	百万円																										
従業員給料手当	1,524																										
賞与引当金繰入額	373																										
退職給付費用	100																										
償却済債権取立益	4百万円																										
船舶	8百万円																										
機械、運搬具及び工具器具備品	1百万円																										
	百万円																										
従業員給料手当	1,371																										
賞与引当金繰入額	345																										
退職給付費用	87																										
償却済債権取立益	3百万円																										
船舶	1百万円																										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) 百万円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) 百万円
現金預金勘定 47,340	現金預金勘定 54,659
有価証券(流動資産「その他」) 20	有価証券(流動資産「その他」) 20
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 718	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 4,345
現金及び現金同等物 <u>46,642</u>	現金及び現金同等物 <u>50,334</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 38,880,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,677,549株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	521	14.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,454	1,404	32,859	—	32,859
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	73	73	(73)	—
計	31,454	1,477	32,932	(73)	32,859
営業利益又は営業損失(△)	△298	269	△29	0	△29

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類および連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の販売および賃貸に関する事業

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(工事契約に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、建設事業の売上高が3,645百万円増加し、営業損失が415百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

在外子会社および在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高がないため、記載しておりません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループの事業は建設事業と不動産事業に大別されますが、更に、建設事業におきましては、建築事業を専業とする連結子会社、土木事業を専業とする連結子会社ならびにその両方の事業を営む連結子会社に分かれます。建築、土木両方の事業を営む連結子会社におきましては、本支店組織を建築部門および土木部門に区分して編成しております。

このため、当社グループは「建築事業」、「土木事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,455	17,128	1,448	31,031	—	31,031
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2	75	78	△78	—
計	12,455	17,130	1,523	31,109	△78	31,031
セグメント利益	669	311	221	1,202	△447	755

(注) 1. セグメント利益の調整額△447百万円には、各報告セグメントに帰属しない一般管理費△440百万円およびその他の調整額△6百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,814.84 円	1株当たり純資産額 1,813.72 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	85,401	85,991
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	17,885	18,374
(うち少数株主持分) (百万円)	(17,885)	(18,374)
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額 (百万円)	67,516	67,616
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期連結会計期間末(連結会計年度末) の普通株式の数 (千株)	37,202	37,280

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △48.79 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在せず、四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 13.76 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	△1,819	512
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△) (百万円)	△1,819	512
期中平均株式数 (千株)	37,280	37,254

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

株式会社高松コンストラクショングループ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高松コンストラクショングループの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高松コンストラクショングループ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、一部の連結子会社は当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月9日

株式会社高松コンストラクショングループ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福島 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高松コンストラクショングループの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高松コンストラクショングループ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。